

投資情報ウィークリー

2019年9月17日号

調査情報部

今週の見通し

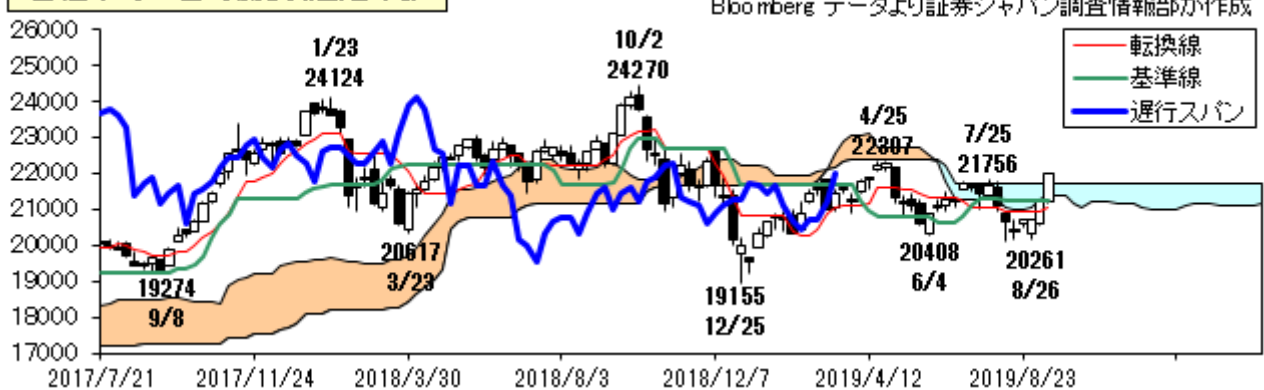
先週の東京市場は、大幅続伸となった。利下げ期待や外部環境の不透明感後退を背景に買い優勢となり、日経平均は13日まで9連騰し、一時5月7日以来約4か月ぶりに22000円台を回復した。金融株や素材関連など出遅れ割安セクターが上昇をけん引したほか、円安を受けて輸出関連株も堅調だった。なお、9月メジャーSQ値は21,981.09円となった。米国市場は利下げ期待や対中貿易交渉への楽観的な見方などから、戻り歩調が続いた。NYダウは7月31日の急落以前の水準となる27000ドル台を回復した。為替市場でドル円は、米中貿易交渉の進展期待を背景とした長期金利の上昇を映して、1ドル108円台前半までドルが買い戻された。ユーロ円は英国のEU離脱への警戒感後退やドイツの長期債利回り上昇を受けてユーロが買い戻され、1ユーロ119円台後半まで反発した。

今週の東京市場は、底堅い展開となろう。足元までの連騰に対するスピード調整の可能性はあるものの、外部環境の不透明感後退で概ねしっかりした展開となろう。ただ、日米の金融政策会合が開かれるほか、経済指標の発表も多いうえ、要人発言も注目されやすいことから、為替や長期金利の動きを映して、やや神経質となる場面もあろう。引き続き主力銘柄を中心に水準訂正の動きが続くとみられるほか、電機・機械関連銘柄への物色も継続しよう。米国市場は米中貿易交渉の行方やFOMCの結果などを睨みつつ、もみ合いとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向や要人発言を受けて、107円～108円台でのみみ合いとなろう。ユーロ円はドイツの長期債利回り上昇などを受けて、1ユーロ120円台をうかがう展開となろう。

今週、国内では18日(水)に8月の貿易統計、20日(金)に8月の全国消費者物価が発表されるほか、18日、19日(木)に日銀金融政策決定会合が行われる。一方、海外では17日(火)に8月の米鉱工業生産、18日に8月の米住宅着工件数、19日に4～6月期の米経常収支、8月の景気先行指数が発表されるほか、17日、18日に米FOMCが開かれパウエル議長の会見が行われる。また、17日から30日まで国連総会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、200日線を回復し、7月25日高値(21823円)を上回ったほか、週足一目均衡表では4月と7月に抜けなかった雲領域の上に顔を出した。だが、25日線からの上方かい離は5%台半ばまで上昇し、短期的な過熱感是否めない。目先は抵抗帯上限(21713円:13日現在)や12日に空けた窓(21619円)へのスピード調整となる可能性があるあろう。一方、7月高値を抜けたことから4月24日高値(22362円)を目指す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/13 15:07



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆東証1部上場で信用倍率・貸借倍率が1倍未満の水準にある主な銘柄群

日証金貸借倍率は5日時点で0.66倍と、2016年11月16日の0.73倍を割り込む水準まで低下している。個別でも東証1部上場銘柄の48.1%に相当する1034銘柄が1倍未満の水準にあり、品貸料が発生している逆日歩銘柄も543銘柄に達している。業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で信用倍率・貸借倍率が1倍未満の水準にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)
8217	オークワ	1167	42.6	0.68	2.22	7	0.03	0	1.1	4.91
4612	日本ペHD	5410	44.5	3.45	0.83	-12.4	0.04	0.01	4.03	10.57
9041	近鉄GHD	5440	29.5	2.72	0.91	-6.2	0.05	0.03	1.64	3.43
8200	リンガハット	2506	62.4	3.25	0.47	8.2	0.09	0	0.24	-1.32
9006	京急	1999	34.4	2.02	0.8	-32.5	0.1	0.01	2.26	2.82
9861	吉野家HD	2227	1436.8	2.93	0.89	329.8	0.11	0	-1.81	-2.13
1377	サカタタネ	3785	28.1	1.67	0.87	-5.2	0.12	0	1.36	6.58
7965	象印	1378	24.5	1.32	1.88	-15.2	0.12	0.01	0.84	6.64
8871	ゴールドクレ	2110	12.2	0.61	3.31	14.2	0.12	0	1.81	4.68
3880	大王紙	1394	16.1	1.11	0.75	72.7	0.13	0.03	1.35	10.69
3549	クスリアオキ	8080	23.2	4.68	0.24	4.7	0.14	0.03	-0.81	2.91
5232	住友大阪	4675	15.0	0.92	2.56	15.2	0.15	0.01	1.67	4.95
8008	4℃ホールデ	2620	16.8	1.38	3.05	-20.6	0.15	0	0.18	4.71
3349	コスモス薬品	21700	22.4	3.4	0.46	0	0.17	0.03	0.25	1.76
7733	オリンパス	1397	28.5	4.17	0.71	327.5	0.19	0.09	0.31	8.7
8251	バルコ	1263	18.0	1.04	2.05	108	0.19	0.12	-0.59	4.33
7581	サイゼリヤ	2615	27.8	1.51	0.68	6.8	0.2	0	-1.05	0.21
6146	ディスコ	21200	30.5	3.67	1.51	-12.8	0.24	0.01	3.88	8.14
6755	富士通ゼ	1773	15.5	1.7	1.57	24	0.27	0.03	0.12	4.69
2222	寿スピリッツ	6550	44.8	11.28	0.61	16.4	0.28	0.03	-0.33	-2.88
6645	オムロン	5890	28.5	2.32	1.42	-30.4	0.29	0.09	1.93	11.91
7244	市光工	851	16.4	1.98	0.82	-23.7	0.3	0.07	4.13	18.53
7463	アドヴァン	1136	14.3	1.22	2.46	-27.9	0.3	0.18	-0.59	0.53
5344	MARUWA	6760	15.7	1.49	0.76	-21.4	0.31	0	3.58	12.62
6857	アドテス	4610	35.1	4.57	1.99	-53.2	0.33	0.02	1.92	7.89
4820	EMシステム	1899	51.2	4.04	1	-39	0.35	0	-0.41	7.56
6273	SMC	46660	27.0	2.53	0.85	-16.8	0.35	0.01	4.72	15.33
3387	クルスHD	1624	46.0	8.95	0.73	70.8	0.36	0.15	0.07	-0.09
3288	オープンH	5120	7.4	2.26	2.46	16.6	0.38	0.14	-1.5	3.8
8140	リョーサン	2765	34.1	0.75	3.61	-9.4	0.39	0	1.54	6.35
6284	ASB機械	3445	17.2	1.84	1.74	-18.6	0.4	0.18	3.48	12.59
2212	山パン	1920	26.1	1.3	1.04	14.5	0.42	0.05	2.82	2.27
8035	東エレク	20950	20.2	4.09	2.39	-31.6	0.42	0.02	2.58	9.01
9090	丸和運機関	5100	35.0	6.98	0.85	20.7	0.42	0.04	-1.35	1.22
1662	石油資源	2780	8.8	0.38	1.43	65.2	0.45	0.04	3.11	8
4298	プロト	1200	10.7	1.69	2.29	-1.2	0.47	0.18	-0.04	0.08
6966	三井ハイテク	1394	514.5	1.1	0.43	-38.8	0.47	0.06	-0.2	11.68
8804	東建物	1413	10.5	0.84	2.68	2.3	0.47	0.02	-0.6	3.7
6258	平田機工	6950	51.5	1.59	0.57	-65.1	0.48	0.14	3.14	3.89
3098	ココカラF	5990	15.3	1.49	1.26	5	0.51	0.16	0.77	3.54
5310	東洋炭素	2425	12.7	0.79	2.06	-17.8	0.52	0.01	6.35	19.88
9104	商船三井	2916	8.7	0.68	2.22	29.6	0.53	0.02	3.65	14.31
3201	ニック	941	10.9	0.77	2.55	1.9	0.54	0.04	0.46	4.48
6135	牧野フ	4845	21.7	0.75	2.47	-66.5	0.6	0.02	3.48	12.23
4996	クミアイ化	921	20.7	1.25	0.97	0.3	0.66	0.51	0.02	1.35
3244	サムティ	1859	8.0	1.1	4.14	16	0.69	0.08	-0.39	2.35
6407	CKD	1298	121.8	1.01	0.77	-82.5	0.69	0.06	4.72	18.57
7735	スクリン	6610	18.1	1.81	1.46	-23.2	0.74	0.5	3.67	8.32
6506	安川電	3935	29.4	4.47	1.32	-5.6	0.79	0.28	1.86	11.16
8111	ゴールドウイン	16700	39.0	9.7	0.59	6.3	0.85	0.37	1.97	10.71
6976	太陽誘電	2388	12.0	1.47	0.92	7.7	0.87	0.23	3.97	14.14

※指標は9/12日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

日本特殊陶業(5334)

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比1.5%増の1085.2億円、営業利益が同18.8%減の154.5億円となった。自動車関連事業では新車向けが市場環境悪化で減少したものの、補修用が米国や中国で堅調となったが、セグメント収益は同2.1%減収、14.4%営業減益となった。テクニカルセラミック事業では半導体関連が、製品ミックスの改善とコスト削減によって、同2.3%増収、営業利益は0.8億円と黒字転換(同4.4億円の改善)した。セラミック関連では工作機械向けは堅調ながら、半導体製造装置用が落ち込み、同15.4%減収、96.9%減益と苦戦した。中間計画は売上高2315.7億円(同10.6%増)、営業利益285.4億円(同13.1%減)で据え置かれているが、第1四半期の進捗率は54.1%で、前年同期にあった中国での販促キャンペーンの影響を考慮すれば、かなり健闘していると言える。また、利益率は前期第4四半期の8.9%から14.2%に大きく改善しており、中間計画は上振れの可能性があるだろう。

TDK(6762)

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比1.8%減の3368.1億円、営業利益が同1.7%減の249.8億円と、貿易摩擦の影響を受ける中で健闘した。受動部品事業は高周波デバイスがICT市場向けに伸びた一方、コンデンサやインダクタは自動車、産業機器向けに減少し、セグメント収益は同12.8%減収、26.4%営業減益となった。センサ応用製品は自動車向け磁気センサが減少する一方、MEMS向けセンサが伸びたものの、同4.2%減収、営業赤字拡大(▲49億円→▲70億円)となった。ただ、前期第4四半期比ではわずかながら増益となった。磁気応用製品は産業機器向けの減少で同21.3%減収、5.7%減益となった。エネルギー応用製品(二次電池)はICT市場向けに拡大し同15.0%増収、同26.2%増益と収益をけん引した。通期計画は据え置かれているが、第2四半期以降はセンサ応用製品やエネルギー応用製品を中心にすべてのセグメントで販売増加が見込まれている。各種製品の需要は今期第1四半期ないしは前期第4四半期がボトムとなった可能性があるだろう。業績のけん引役となっているエネルギーデバイス(二次電池)の営業利益率は前期第4四半期の10.8%をボトムに、今期第1四半期は18.3%に大きく上昇しており、第2四半期以降も増益が見込まれよう。

アズビル(6845)

第1四半期(4~6月)業績は受注高がアドバンスオートメーション(AA)事業で減少したものの、ビルディングオートメーション(BA)事業が堅調で前年同期比1.5%増の814.4億円となった。一方、売上高はBA事業で増加したが、AA事業、ライフオートメーション(LA)事業で減少し、同0.8%減の543.5億円となった。しかし、営業利益は事業収益力強化施策の効果によって同29.0%増の22.9億円と好調だった。BA事業は新築大型建物向けの機器・システムの販売・施工が伸び、受注高は同5.6%増、売上高は2.9%増、営業損益は例年同様赤字ながら同6.5億円改善した。中期的には2020年以降の大型再開案件やバブル期に建設された大型建物の改修需要など、収益機会の増加が見込まれている。AA事業は半導体製造装置市場の投資低迷により受注高は同9.3%減少したほか、売上高も同2.0%減少した。ただ、営業利益は収益力強化施策が奏功し、前年同期並みを確保した。また、LA事業ではライフライン分野のガス・水道等のメータ交換の安定した需要で受注高は同8.9%増となったが、前年度に受注高が減少したことから、同5.4%減収、42.5%減益と苦戦した。中間および通期見通しは据え置かれているが、営業利益の中間計画に対する第1四半期の進捗率は29.7%と前年同期(21.7%)を上回っており、順調なスタートを切ったと言える。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

富士通 (6702)

9月26日に経営方針説明会を開催する予定。今第1四半期実績は構造改革の効果が出たが、説明会でどのような成長戦略が打ち出されるかが注目される。

NEC (6701)

セブン銀行と世界No.1の認証制度を有する顔認証技術を搭載したATMを開発。9月から順次導入、東京都内では来年の東京五輪・パラリンピックまでに、全国は2024年度までに入れ替える計画。顔認証に加え、QRコードの読み取り決済、Bluetoothサービスなどのサービス提供が可能となる。

★10月1日からの消費増税を控えて(その2)

8月の既存店売上高(直営店ベース)が前年同期比12%増と回復、また、8月30日から1100品目の値下げを実施した良品計画(7453)、9月6日から合計288品目を最大2割値下げしたニトリ(9843)、ほとんどのメニューの価格を消費増税後にも据え置く計画のサイゼリヤ(7581)。

★アップルがiPhoneの新製品を発表

最低価格機種「iPhone 11」の価格は699ドルからと昨年発売した「iPhone XR」から50ドル安い価格設定となった。また、「iPhone XR」も発売時より150ドル、「iPhone 8」も値下げする予定。価格見直しによつての旧型からの買い替え需要が今後期待され、日本の電子部品メーカーなどに追い風となる可能性もあり、村田製(6981)、太陽誘電(6976)などに注目したい。

★フィラデルフィア半導体指数、『9/12 現在 1610.791』

フィラデルフィア半導体指数の最高値(7/24 1622.018)更新が視野に入ってきたとみられ、アドバンテスト(6857)、アルバック(6728)など半導体関連に注目。

★割安株を探す

先週はメガバンクなどの金融株を始めとしてバリュー株に注目が集まった。短期的な過熱感から目先は利食い売りが出やすそうなものの、過度な悲観論の修正から割安株を探そうという動きは当面終わらないとみている。中でも化学株は業績の下方修正懸念はあるものの、PBRや予想利回りなどから見ると魅力的に見える。昭和電工(4004)、住友化学(4005)、東ソー(4042)、三井化学(4183)、三菱ケミカル(4188)など。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 9月17日(火)
 - 8月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
 - 東京商品取引所、電力先物を試験上場
- 9月18日(水)
 - 日銀金融政策決定会合(19日まで)
 - 8月貿易統計(8:50、財務省)
 - 8月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)
- 9月19日(木)
 - 黒田日銀総裁会見(15:30)
 - 7月全産業活動指数(13:30、経産省)
 - 8月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
 - 基準地価公表(国交省)
 - 上場 アミファ<7800>JQ、サイバー・バズ<7069>東M
- 9月20日(金)
 - 8月全国消費者物価(8:30、総務省)
 - 8月コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)
 - 上場 ギフティ<4449>東M
- 9月23日(月)
 - 秋分の日

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
2Q GDP 前期比 確報	0.3% ↓
2Q GDP年率 前期比 確報	1.3% ↓
7月 国際収支、経常収支	1.9999兆円 ↑
7月 国際収支、貿易収支	-745億円 ↓
8月 景気ウォッチャー調査現状	42.8 ↑
8月 景気ウォッチャー調査先行き	39.7 ↓
8月 倒産件数 前年比	-2.3% ↓
8月 マネーストックM2 前年比	2.4% -
8月 工作機械受注 前年比	-37.1% ↓
8月 企業物価指数 前月比	-0.3% ↓
8月 企業物価指数 前年比	-0.9% ↓
7月 コア機械受注 前月比	-6.6% ↓
7月 コア機械受注 前年比	+0.3% ↓
8月 都心オフィス空室率	1.71% -
8月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.55% ↑
7月 第3次産業活動指数 前月比	+0.1% ↑
7月 設備稼働率 前月比	+1.1% ↑

ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、「確報」とある場合は直近速報値との比較となります。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

- 9月17日(火)
 - 時間未定【1Q】ツルハHD<3391>

<海外スケジュール・現地時間>

- 9月17日(火)
 - FOMC(18日まで)
 - 独 9月ZEW景気期待指数
 - 米 8月鉱工業生産・設備稼働率
 - 日米財界人会議(18日まで、ワシントン)
 - 第74回国連総会開幕(30日まで、ニューヨーク)
 - イスラエル総選挙
- 9月18日(水)
 - FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
 - 米 8月住宅着工
- 9月19日(木)
 - 米 4~6月期経常収支
 - 米 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
 - 米 8月景気先行指数
 - 米 8月中古住宅販売
- 9月20日(金)
 - 独 8月生産者物価
- 9月23日(月)
 - 欧 9月ユーロ圏PMI
 - 米 8月米シカゴ連銀全米活動指数

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 8月 非農業部門雇用者数	+13.0万人 ↓
米 7月 失業率	3.7% -
米 8月 PPI 前月比	+0.1% ↓
米 8月 PPI 前年比	+1.8% ↑
米 8月 PPIコア 前月比	+0.3% ↑
米 8月 PPIコア 前年比	+2.3% ↑
米 8月 CPI 前月比	+0.1% ↓
米 8月 CPI 前年比	+1.7% ↓
米 8月 CPIコア 前月比	+0.3% -
米 8月 CPIコア 前年比	+2.4% ↑
中 8月 外貨準備高	3.10718兆\$ ↑
中 8月 貿易収支	348.4億\$ ↓
中 8月 CPI 前年比	+2.8% -
中 8月 PPI 前年比	-0.8% ↓
中 8月 マネーサプライM2 前年比	+8.2% ↑

ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、「確報」とある場合は直近速報値との比較となります。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

- 9月17日(火)
 - アディ、フェデックス

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入保有証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019年9月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年9月13日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。